

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 大阪経済4団体共催懇談会における挨拶 —

2019年9月24日

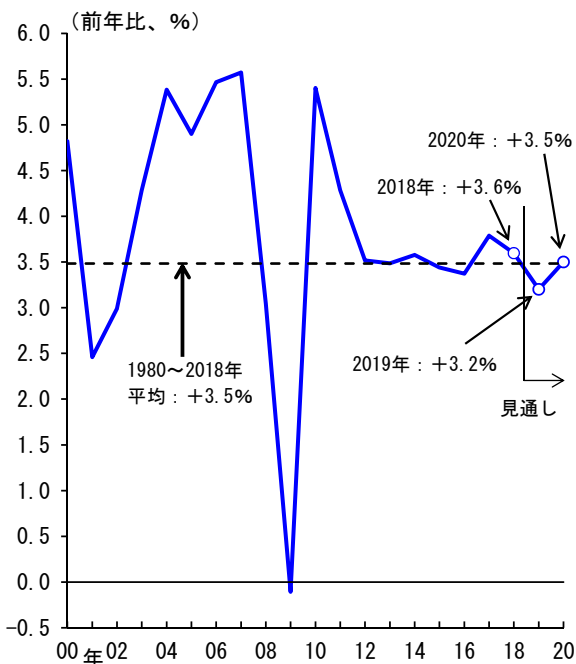
日本銀行総裁

黒田 東彦

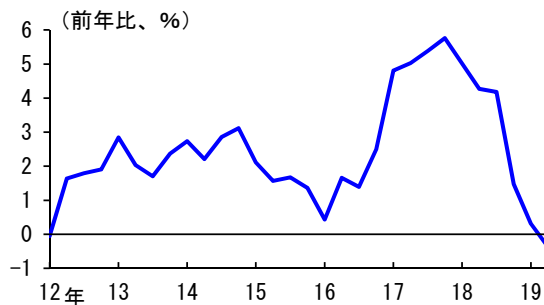
1. はじめに
2. 内外の経済情勢
3. わが国の物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営

世界経済

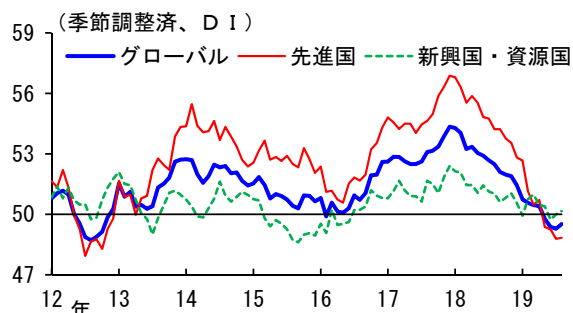
世界経済成長率 (IMF見通し)



世界貿易量



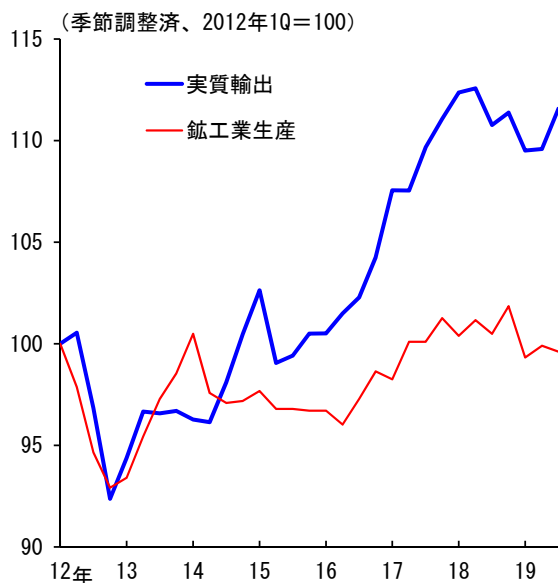
製造業の業況感 (PMI)



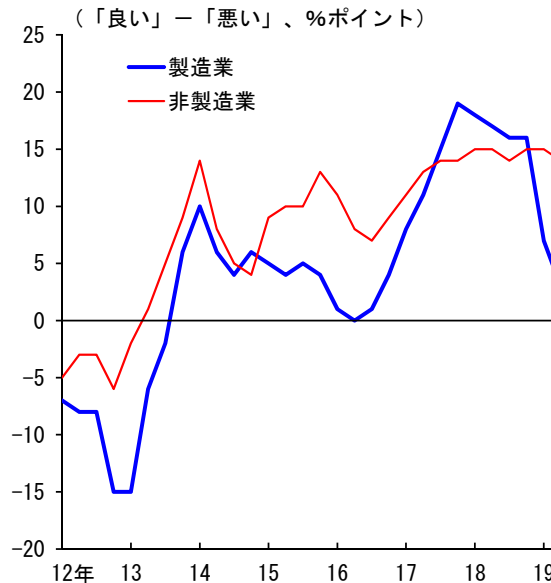
(注) 1. 左図の世界経済成長率は、IMFの7月時点の見通し。
 2. 右上図の世界貿易量は、世界実質輸入。
 3. 右下図の製造業PMIは、グローバルはJ.P. Morganグローバル製造業PMI。先進国は4か国・地域(米国、ユーロ圏、英国、日本)、新興国・資源国は17か国・地域(中国、韓国、台湾、ロシア、ブラジルなど)の製造業PMIをIMF公表のGDPウエイトで加重平均したもの。
 (出所) オランダ経済政策分析局、IHS Markit (©and database right IHS Markit Ltd 2019. All rights reserved.)、IMF等

輸出・生産と企業マインド

輸出・生産

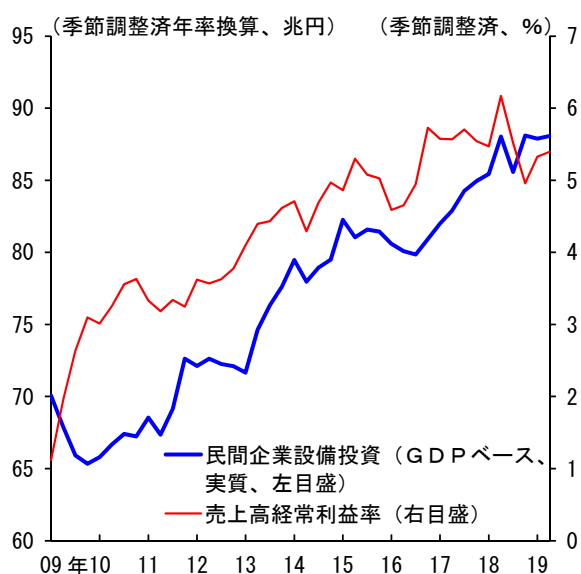


業況判断DI (短観)



国内需要

設備投資・企業収益



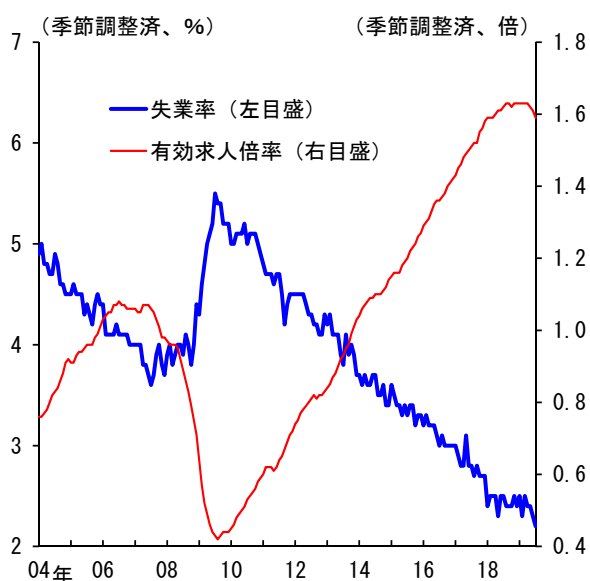
個人消費



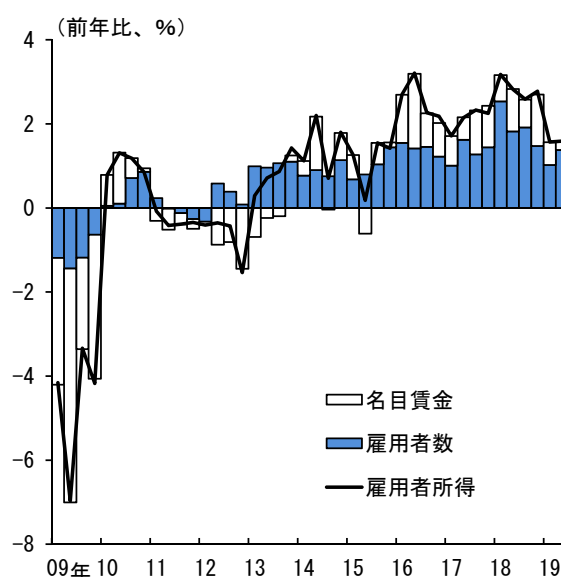
(注) 1. 左図の売上高経常利益率は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。
 2. 右図の消費活動指数は、インバウンド消費を除き、アウトバウンド消費を含む。
 (出所) 財務省、内閣府、日本銀行等

雇用・所得環境

労働需給



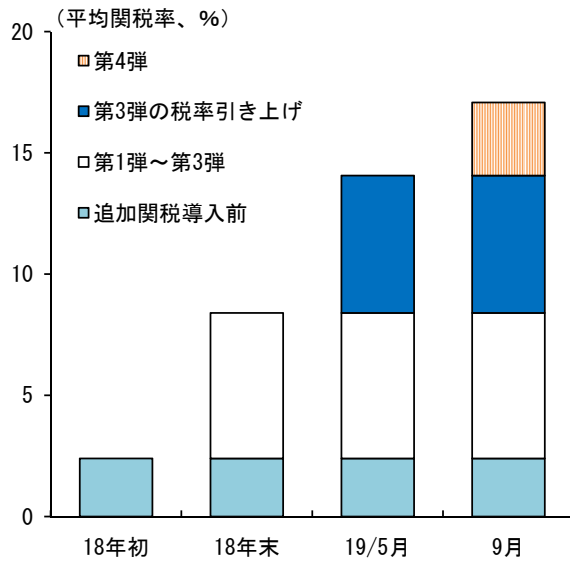
雇用者所得



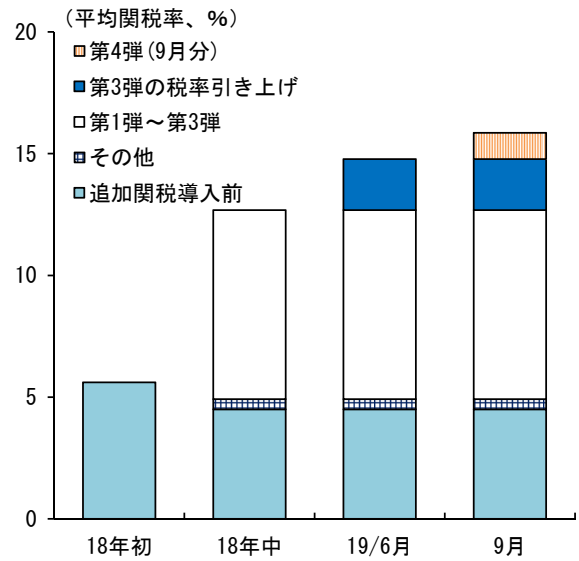
(注) 右図の雇用者所得について、各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)。毎月勤労統計の2013/1Q以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」を復元した再集計値。毎月勤労統計の2016/1Q以降は、共通事業所ベース。
 (出所) 厚生労働省、総務省

米中貿易摩擦

米国の対中平均関税率



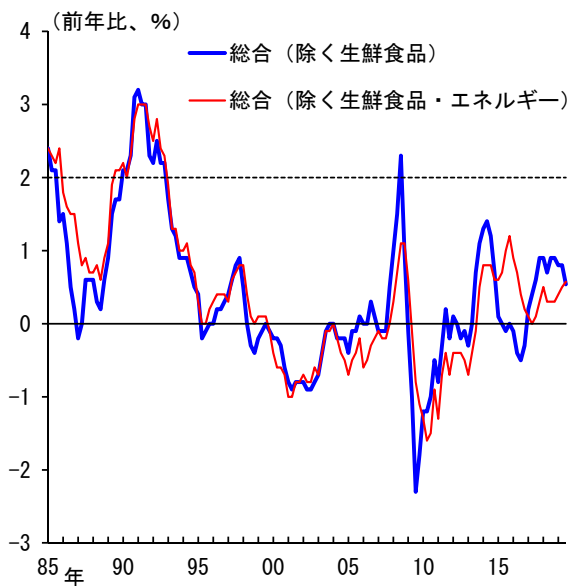
中国の対米平均関税率



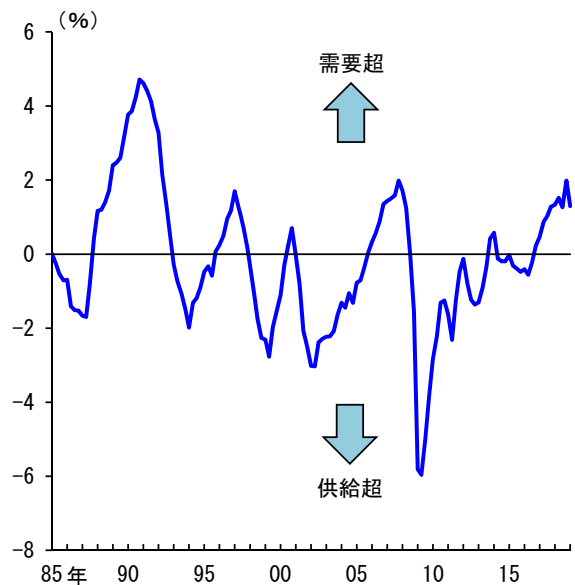
(注) 平均関税率は、2018年初の最恵国待遇関税率、各国の品目別追加関税率および米中間の2017年貿易額等を用いた日本銀行スタッフによる推計値。
 (出所) Census Bureau、米国政府、WTO、UN Comtrade、中国政府、Bown, Chad P. 2019. US-China Trade War: The Guns of August. *PIIE Trade and Investment Policy Watch blog, Peterson Institute for International Economics (August 26)*.

消費者物価と需給ギャップ

消費者物価



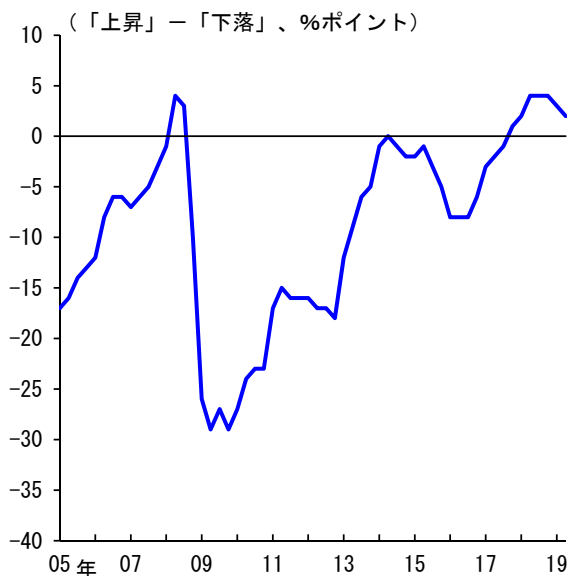
需給ギャップ



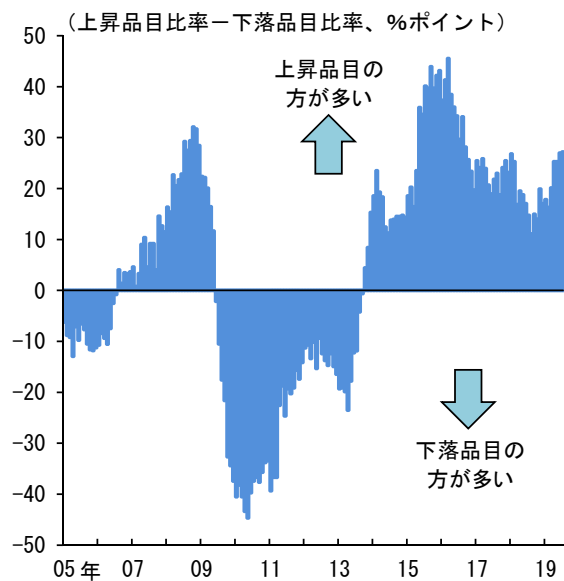
(注) 1. 左図の消費者物価は、消費税調整済み。
 2. 右図の需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
 (出所) 総務省、日本銀行

物価動向

販売価格判断DI (短観)

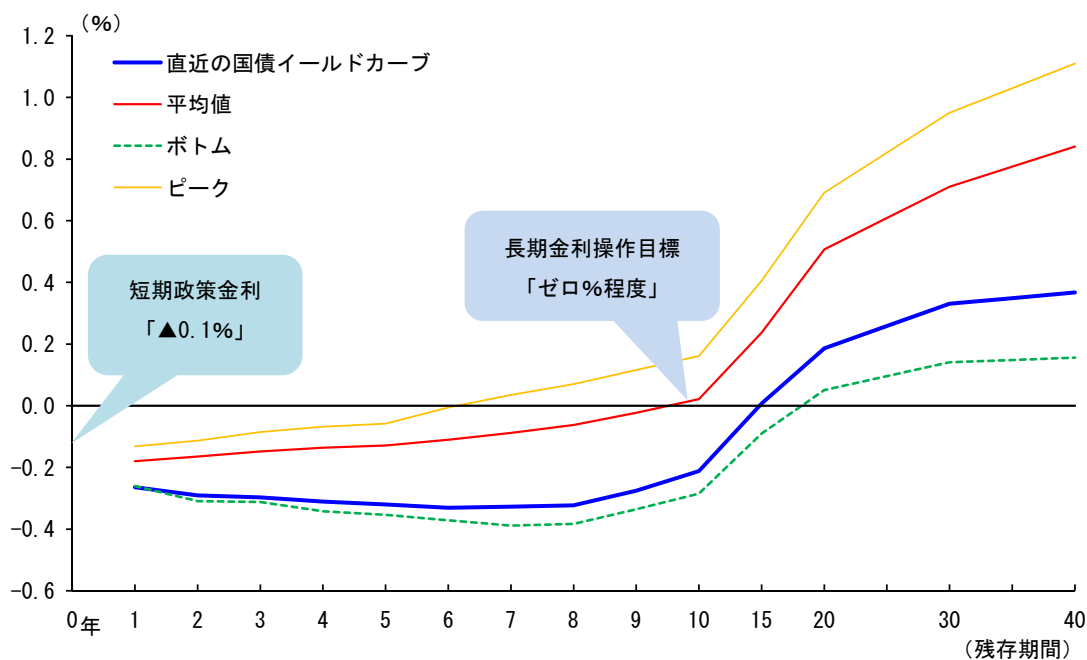


消費者物価の上昇・下落品目比率



(注) 右図は、消費者物価指数(総合除く生鮮食品、消費税調整済み)に含まれる品目のうち、前年比で上昇した品目の割合から前年比で下落した品目の割合を引いて算出。
(出所) 総務省、日本銀行

イールドカーブ・コントロール



(注) 平均値、ボトム、ピークは、イールドカーブ・コントロール導入(2016年9月21日)以降のもの。ボトムとピークは、10年債のボトムとピーク。
(出所) Bloomberg